

人流データ分析ツール提供業務に関する
参加意思確認及び提案を求める公告

晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会

1 趣旨

本事業に際しては、令和 7 年 7 月 1 9 日から 1 0 月 3 1 日の期間で実施するおかやまハレいろキャンペーンの効果検証及びデータに基づく意思決定のための参考データとして活用することによる効果的な観光施策推進の実施を目的としている。

ついては、別紙「仕様書」に定めた業務が可能な K D D I 株式会社 ソリューション岡山支店（以下「K D D I」という。）を相手方とする随意契約手続を行う予定としているが、K D D I 以外の者で 3 の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認申請書等の提出を要請する公募を実施する。

公募の結果、3 の応募要件を満たすと認められる者からの応募がない場合は、K D D I との随意契約手続に移行する。

なお、3 の応募要件を満たすと認められる者からの応募がある場合は、K D D I と当該応募者の提出する提案書を審査し、契約の相手方を決定する。

2 業務概要

- (1) 業 務 名 人流データ分析ツール提供業務
- (2) 業 務 内 容 別紙「仕様書」による
- (3) 契 約 期 間 令和 7 年 5 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 限 度 額 2, 5 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 応募要件

次に掲げる要件を全て満たしていること。

(1) 基本的要件

- ①地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。
- ②岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登録されている者については、大分類「8 情報・通信サービス」、小分類「5 A S P（アプリケーションサービスプロバイダー）」に登録があり、格付区分が A 又は B であること。

- ③岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）に規定する入札参加の除外又は入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- ④岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第1号及び第3号に指定する暴力団又は暴力団員等でないこと（参加者が法人である場合は、役員についても当該条件を満たすものであること。）
- ⑤岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外を受けている者でないこと。
- ⑥会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- ⑦岡山県税を滞納していない者であること。岡山県の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における直近1事業年度の都道府県税の滞納がないこと。

(2) 専門的知識に関する要件

人流データを用いた分析能力及び実績を有していること。

(3) 守秘性に関する要件

事業者の服務規程等に業務上知り得た情報を漏らさない旨を定めていること。

(4) 中立性・公平性に関する要件

①特定の個人又は法人等だけの利益を目的としないこと。

②本業務を通じて得た情報により、事業者として新たな営利を得るものでないこと。

(5) 業務実績に関する要件

過去5年以内において、国又は地方公共団体、観光協会等の公的機関から、別添仕様書に定める業務と同種のものを2回以上受託し、全て誠実に履行した実績を有していること。

4 委託業務に関する事務を担当する組織の名称等

晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会（岡山県産業労働部観光課内）

〒700-8570岡山市北区内山下2-4-6

電 話（086）226-7382 FAX（086）224-2130

e-mail：kanko@pref.okayama.lg.jp

5 業務委託参加手続等

(1) 仕様書等の配付期間及び場所

① 配布期間 令和7年4月4日（金）から同年4月14日（月）まで（岡山県の休日を含む（平成元年岡山県条例第2号）第1条に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の9時から17時まで

② 配付場所 上記4の場所に同じ

なお、岡山観光WEBホームページからもダウンロードすることができる。

(<https://www.okayama-kanko.jp/news/1357>)

(2) 参加意思確認申請書(様式第1号)の提出の期限、場所及び方法

- ① 提出期限 令和7年4月14日(月) 17時(必着)
- ② 提出場所 上記4の場所に同じ
- ③ 提出方法 持参又は郵送等(書留郵便の他これに準じる方法によるものに限るものとし、提出期限内に必着を要する。)
- ④ その他 入札参加資格者名簿に登録されていないものについては、参加意思確認申請書とともに、法人に関する調書(様式第5号)を提出すること。

(3) 業務内容についての質問の受付及び回答

① 質問の受付

仕様書等に対する質問・回答書(様式第2号)により令和7年4月9日(水) 17時まで上記4の宛先へ電子メールにより送付すること。なお、送信後に電話にて着信を確認すること。

② 質問の回答

令和7年4月11日(金) 17時まで、電子メールにより回答する。ただし、本技術提案に直接関係のないもの、その他回答すること若しくは前記の回答方法が不適当と認められる質問に対しては、回答を行わないか、又は回答方法を変更する場合がある。

③ その他

技術提案実施後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

6 参加意思確認申請書の審査及び通知

- (1) 参加意思確認申請書が提出された場合、資格審査を行う。
- (2) (1)の審査の結果、応募要件を満たさない者については、書面により通知する。
なお、この通知を受けた者は、事業に関する提案書を提出することができない。
- (3) 技術提案参加資格要件不適合通知を受け取った者は、令和7年4月21日(月)までに、上記4の宛先へ電子メールにより説明を求める書面を提出することができる。
なお、送信後には、電話にて着信を確認すること。

7 提案書の審査等

(1) 提案書等の提出方法

① 提出書類

(ア) 事業に関する提案書(様式第3号) 【原本1部+写し4部】

(イ) 提案説明書(様式は定めないが、用紙はA4を使用すること。) 【原本1部+写し4部】

(ウ) 事業計画書(様式第4号) 【原本1部+写し4部】

(エ) 見積書(任意書式) 【原本1部+写し4部】

※本事業に係る経費の見積及び内訳を具体的に示すこと。また、会社名、所

在地、役職及び代表者名を明記の上、代表者印を押印すること。ただし、発行責任者・担当者の職氏名及び連絡先を記入した場合は、押印の必要はない。

(オ) 類似事業（２件以上）に係る資料【写し５部】

(カ) 都道府県税の全項目について滞納がないこと（又は課税がないこと）を証する書類【１部】

※岡山県税の証明書については、岡山県の各県民局（備前、備中、美作）税務部収納管理課にお問い合わせください。

(キ) 個人情報の取扱いに係る作業場所に関する届（様式第６号）【１部】※個人情報の取り扱いがある場合は要提出

(ク) 個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者に関する届【１部】（様式第７号）※個人情報の取り扱いがある場合は要提出

(ケ) その他必要と認めた書類

② 提出期限 令和７年４月２１日（月）１７時まで（県の休日を除く。）

③ 提出場所 上記４の場所に同じ

④ 提出方法 持参又は郵送等（書留郵便の他これに準じる方法によるものに限るものとし、提出期限内必着を要する。なお、郵便事故等については、晴れの国おかやま観光キャンペーン推進協議会（以下「協議会」という。）は一切の責任を負わない。）
なお、FAX又は電子メールによる提出は受け付けない。

（２）審査方法

協議会事務局に設置する審査会において、別に定める審査基準により提案書等の内容を審査し、契約の相手方を選定する。

（３）審査結果の通知方法

審査後、書面により通知する。

８ 契約書の締結

落札者決定後、協議の上、別添「サービス利用契約書（案）」により契約を締結する。

９ その他

（１）提出期限までに参加意思確認申請書を提出しない者は、参加意思のないものとして取り扱う。

（２）応募及び審査に要する一切の費用は、応募者の負担とする。

（３）契約を締結するに当たっては、暴力団の排除に係る誓約書の提出を要する。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約を拒んだものとみなすので留意すること。

（４）提出された書類は返却しない。なお、提出された書類は本件審査の目的以外に使用しない。

（５）提出期限以降における書類の差替又は再提出は認めない。

（６）提出書類について虚偽の記載があった場合には、失格とする。

- (7) その他必要な事項は、協議会が定める。
- (8) 審査経過については公表しない。